

早くもA / 効果！？追徴税額過去最高～2024年度所得税&消費税調査

●調査対象選定にAIを活用

2024事務年度（2024年7月から2025年6月）の所得税のいわゆる実地調査件数は4万7千件でほぼ前年並みでした。一方、文書や電話連絡等で行われる「簡易な接触」は68万9千件と前年の1.2倍強実施され、その結果、調査総数としては73万6千件と、前年より13万件増加し、追徴税額は1,431億円で過去最高でした。

国税庁は、対象選定にAIを活用した結果、効率的かつ確かな調査が実施できたとしています。



＜どこが違う？2種類の実地調査＞

- ◆**着眼調査：**
資料情報や申告内容进行分析し申告洩れ等が見込まれる個人を対象に、現地訪問して短期間行う調査のこと。
- ◆**実地調査（特別調査・一般調査）：**
高額、悪質な不正計算が見込まれる案件を対象に行う深度ある調査のこと。
2024事務年度の調査平均日数は8.8日、着眼調査は3.6日、特別調査・一般調査で10.3日だった。

- ◆**簡易な接触：**
納税者宅への訪問なしに、文書や電話での連絡、又は来署依頼での面接を通じ、申告内容を是正する調査。

所得税の調査件数の推移



消費税の調査件数の推移



●個人事業者の消費税調査が急増！

2024事務年度は11月1日制度導入の翌年にあたり、個人事業主の消費税の調査件数が急増しており、実地調査と簡易な接触の合計は18万5千件で、前年の12万件の1.5倍に増加しました。

このうち申告洩れ等が発見された件数は10万1千件と、こちらも前年の1.3倍でした。

◆個人事業者の消費税調査の状況◆

	実地調査	簡易な接触	調査等合計
調査件数	27,928	157,282	185,210
前年実績	26,576	93,919	120,495
(前年比)	(105.1%)	(167.5%)	(153.7%)
申告もれ件数	22,395	78,928	101,323
前年実績	22,014	55,533	77,547
(前年比)	(101.7%)	(142.1%)	(130.7%)
追徴税額	355億円	65億円	421億円
前年実績	359億円	63億円	423億円
(前年比)	(98.9%)	(103.2%)	(99.5%)
1件当り追徴税額	127万円	4万円	23万円
前年実績	135万円	7万円	35万円
(前年比)	(94.1%)	(57.1%)	(65.7%)

●こんな調査が行われている！

＜海外取引＞国外不動産の家賃収入が発覚

国外からの送金が多額にあり、国外金融機関口座の保有が見込まれる納税者について調査を実施。

海外の居住用不動産の家賃収入と、海外の銀行からの利子収入の受け取りがあることが発覚。

3年分の申告洩れ所得金額：2億6,100万円
追徴税額（加算税込み）：1億1,600万円

＜無申告取引＞ゲーム機器転売収入の無申告

給与以外の収入の無申告から調査を実施。

ゲーム機器やスマートフォンなどの転売収入の事実、本人のパソコンやスマートフォンから転売履歴も判明。経費関連の書類は保存されていたが、売上書類はすべて破棄していた。書類破棄は隠ぺい行為として重加算税が課された。

7年分の申告洩れ所得金額：7,600万円
追徴税額（重加算税込み）：2,700万円
（消費税課税事業者になるため200万円の追徴課税有）

＜無申告取引＞相続した金地金の譲渡益の無申告

資料から金地金の譲渡が把握されたが所得税の申告がないことから調査を実施。売却代金は、自分の口座から親族名義の口座に振り込めば税務署にはわからないと思い、顧問税理士にも譲渡を隠していた。

1年分の申告洩れ所得金額：1,300万円
追徴税額（重加算税込み）：400万円